

外務省 行政事業レビュー (公開プロセス) —第1日目— 議事録

6月19日(火) 9:00～12:05

事業番号3

広報文化センターを通じた情報発信活動

○出席者

コーディネーター：熊谷コーディネーター

評価者：青山評価者、赤井評価者、中里評価者、松本評価者、宮本評価者、渡辺評価者

説明者：小野広報文化交流部総合計画課長、米谷広報文化交流部文化交流課長

○熊谷コーディネーター それでは、本日の第2セッションであります広報文化センターを通じた情報発信活動について、始めさせていただきます。

御説明をお願いいたします。

○外務省 広報文化交流部総合計画課長の小野と申します。よろしくお願いいたします。

まず、冒頭、広報文化センターを通じた情報発信活動でございますので、広報文化センターとは何か、どのような考え方でこれまで配置してまいりまして、ここ数年、どのように整理をしてきているか、また、今後、更にどのように見直しを行っていく方針であるかにつきまして、簡単に御説明させていただきます。

まず、広報文化センターでございますけれども、これは我が国の在外公館、大使館や総領事館の一部としまして、相手国の一般市民の方々が利用できるスペース、閲覧室ですとか展示室を設けて、対日理解のための海外広報及び日本文化紹介を実施する施設でございます。現在、27か所存在しておりまして、お手元の資料に世界地図とともに、どちらにあるかについて配置をお示ししてございます。

今、追加で配付させていただきました資料をごらんいただきますと、現在の27センターの内訳でございますけれども、この27か所のうち、上からワルシャワまでの9か所につきましては、大使館と総領事館とは別にオフィスを借りておりまして、借料がかかっております。1の最後のシンガポールにつきましては、大使館とは別の建物にございますけれども、シンガポール政府から無償で敷地と建物の提供を受けております。2の17か所につきましては、大使館の一部をセンターとして活用してきておりまして、費用といたしましては、光熱水道費、清掃費やオフィス機器や展示棚のリース料や購入費を計上しておるところであります。

これら広報文化センターの具体的業務でございますけれども、主に3分野ございます。第1に、我が国の外交政策や一般事情に関する広報。これは、例えば、講師の方から日本の政策や諸事情についての講演会の開催ですとか、子どもたちに向けた教育広報、メディア対応などもございます。

第2に、留学生やJETプログラムに関しまして、その広報ですとか、実際の応募手続、また壮行会や帰国の報告会などの人物交流関係の事業でございます。

そして第3に、外交活動の一環として行う文化事業でございます。これは、日本の文化の魅力をいわば取っかかりとしまして、対日理解を深めるとともに、相手国政府の要人との人脈形成に活かしていくといったものでございます。

この追加資料のページをめくっていただきますと、そういったセンターでの行事につい

ての写真を幾つか御紹介のためにお配りしております。具体的中身は今、御説明はいたしませんけれども、いずれのセンターにおきましても、各国の方々が日本の多様な魅力に接する貴重な機会を提示する場所として機能してきております。

広報文化センターが存在しない在外公館も勿論ございますけれども、そういったところは広報文化担当が、先ほど申し上げました広報文化センターが担っているような業務を行ってきております。この違いは、相手国の一般市民が利用できるスペースを有しているかどうかでございます。

また、国際交流基金との関係では、政府から一定の独立性と専門性をもって行う。具体的に申し上げますと、例えば、日本語の普及支援、日本研究支援、知的交流、各種文化芸術交流事業、現地の文化交流関連情報の収集や分析などを実施しておりまして、それぞれの強みを生かした役割分担を行ってきているところでございます。

広報文化センターでございますけれども、1957年に初めてニューヨークで立ち上げて以来、設置基準といたしましては、以下申し上げます6つの要素を勘案してきております。第1に、我が国外交政策上のその国・都市の重要性。第2に、国際情勢の中で、その国の位置づけ。第3に、地理的なバランス。第4に、その国・都市の対日関心の高さ。第5に、歴史的な関係等、我が国が広報を行う上での特別な事情があるかどうか。そして第6に、オフィスを借り上げる場合につきましては、その費用対効果について検討してきております。

ただし、1957年以来、長年を経る中で、今、存在しております27センターが、申し上げた6つの基準に照らした場合、現状にややそぐわない面が出てきているといったことも事実でございます。したがって、賃貸契約の更改時期に際して、市民の利用に供するための十分なスペースを確保してセンター機能を維持することの費用対効果を改めて検討しながら、センターの配置について整理してきております。その際には、先ほど申し上げました国際交流基金、こちら海外拠点がございますので、そういった拠点が大使館の広報文化活動の施設としても活用可能かどうか、そういった点も考慮してきております。

昨年秋に行われました提言型の政策仕分けの御指摘の後にも、こういった観点から、トロント、パリ、モスクワ、ニューヨーク、香港につきまして、広文センターを廃止いたしました。その経緯につきましては、配付の資料に詳しく記述させていただいております。

なお、先ほどお示ししました27センターの表をごらんいただくとおわかりいただけると思いますが、1の中で、ソウルは現在、国際交流基金の事務所が存在しておりまして、かつ広文センターを大使館事務所とは別途借り上げて運営している唯一の事例でございます。ただし、このソウルにつきましても、現在、大使館の新営が計画されておりまして、その新営に合わせて広文センターを大使館内に移転する方針で臨む予定でございますので、その移転以降は借料がかからない状態になります。

現在、先進国のみならず、中国やインド、韓国といった国々が広報文化分野の活動を活発化させておりまして、いわばソフトパワー競争のような状況が繰り広げられております。

こういった現状におきまして、私どもといたしましても、日本に対する良い印象や高い評価を維持していくために、広文センターという施設自体が、これまで同様に日本のプレゼンスを継続的に示していくという重要な役割を果たしていくと認識しております。ただし、配置の在り方につきましては、現在のそれぞれの地域の広報環境を含めまして、変化に応じた不断の見直しを行っていく必要があると認識しております。

その意味で、例えば、中国や韓国、ワシントン DC といったところは、民間ベースの交流を促進する上で、いわゆる官の果たす役割が非常に大きいところとなっておりますので、こういった地域では大使館が前面に出て、広報文化センターを通じて広報活動することが引き続き必要なケースと認識しております。同時に、中央アジアの新興国など、国際的な環境の変化を踏まえて、日本の魅力や価値を官主導で発信していく必要が高まっている国や地域もございます。

現在、省内に、先般の仕分けでの御指摘も踏まえまして、広報文化外交の制度的あり方に関する有識者懇談会を設置して、こうした広報文化センターの在り方も含めて、日本の広報文化外交全体の戦略策定と実施について、有識者の先生方6名を交えて検討を進めてきております。今後、7月末には最終提言が示される予定でございます。そちらで示される方向性も踏まえて、適切に見直しを行っていく方針でございます。

以上です。

○熊谷コーディネーター それでは、論点の御提示をいただきます。

○事務局 広報文化センターに関しましては、昨年11月の提言型政策仕分けの場で、在外における広報主体は、効率性・統一性の見地から極力1つにしていくべきであるということとを指摘をされておまして、広報文化センターにつきましては、国際交流基金の日本文化センターとの業務を整理した上で、配置、内容の見直しを進めるべき、また、アウトソーシング化を進めるべきという指摘がなされております。その指摘を受けて、23年度における広文センターの活動状況がどうなっているのか、目標、それから、その達成度、あるいは活動実績を点検いただいた上で、広報文化センターの必要性、また、この提言型政策仕分けの指摘を踏まえた改善状況について検証したいと考えております。

○熊谷コーディネーター それでは、先生方、よろしくお願いいたします。松本さん。

○松本評価者 まず、質問ですが、45ページのレビューシートの中で、目標値が50ですね。成果目標及び成果実績という真ん中辺りの欄の24年度の目標値が50。1センター当たりの1日利用者数50が目標なのですが、21、22、23を見ると、50ぐらいにしておくとう達成できそうだという気はしますが、どうして50なのでしょう。

○外務省 この目標値につきましては、私ども、いつも苦慮しておまして、と申しますのは、それぞれのセンターの立地条件や治安状況も異なりまして、センターごとにいろいろな意味で大きなばらつきがございます。また、だれが来るのかというところで、例えば、メディアの重鎮が来て、それがすぐに報道にはね返るような場合や、先ほどちょっと申し上げたような、子どもたちを呼んで、将来の親日派を育てていくようなもの。1人のお子

さんと、1人のメディアの重鎮を同じふうに数で数えていくというのは、果たしてそれが効果という意味で正しいのかということも悩みながらでございますけれども、この50名というのはあくまで集客努力を継続するという観点で、これまでの全世界の広文センターの実績をデータとして受けておりますので、それを受けて平均値を、あくまで指標として出して、集客努力を続けていくという趣旨から、それを上回る数値を目標値として出しているものでございます。

○松本評価者 そうすると、50の根拠というのは薄いですし、逆に今だったら、23年度が50.5だったら、次の年は60にしようとか、それならわかるのですがけれども、前年並みということは、ずっと50でいくのかなと思ったので、今の御説明ともちょっと違うかなと思っています。

○外務省 そちらの50は、平成22年度の数値をベースとして、50を出したときにはまだ23年度の数値が出ておりませんでしたので、47からせめて50に上げたいということでありました。23年度は50を達成しましたので、次は先生の御指摘のように、もっと上げて、55なり60なり、そういった指標で頑張っていくということになるかと思います。

○松本評価者 その指標があることは悪くはないですが、おっしゃったように、それぞれのセンターごとに何か目標があって、もう少ししっかりと、この地域では子どもが中心だよねとか、ここは重鎮の人たちの利用度だよねとか、あるいはイベントの開催回数かなとか、まさにおっしゃるとおりだと思うので、そういうのが何でここに反映されていないのですか。

○外務省 確かに各公館につきましては、それぞれの自分たちの広報環境を毎年分析をさせて、来年こういった事業をやりたいという計画も出させています。その上で、本省とのやりとりで、地域ごとの戦略性を高めていくということをやっておりますけれども、こちらの事業にそれをどのような形で数値で落とし込むかというのは、いつも非常に悩ましく思っておりまして、そういった意味で、もしかしたら十分に反映し切れていないということはあるかと思います。ここはできる限り改善していきたいと思っています。

○松本評価者 我々も、資料がこれしかないの、つまり、公館ごとにこういう狙いでつくっていて、こういう立地だから、こういう人たちに来てほしいと思っていて、目標はこういうふうになっているけれども、実際はこうであるとか、そうすると、この公館はもういいのではないですか、ここでは要らないのではないですかという議論ができるのですけれども、この資料だと、そこまで議論ができないのですね。それでこの議論が困っているところなので、実際はそういうものをお持ちなのですね。公館ごとの特徴と、目標とかいうものは持っているということですか。

○外務省 そうです。ございます。

○赤井評価者 今、まさにおっしゃったような、そのお持ちの情報は公開されているのでしょうか。

○外務省 すべては公開されてはいないですね。すみません。

○赤井評価者　そういうのを公開していく予定とか、これは既にこの検討会で議論されているのですけれども、実際に何をやっていて、それをどういうふうに評価してというのは議論されて、そういう方向に進んでいるのですか。

○外務省　有識者懇談会の概要はホームページで出させていただいておりますけれども、その中でも、中間報告、最終提言としてとりまとめる前に、各公館からアンケートといいますか、自分たちがどういうことをやっているのかを、今回、有識者にどういうふうにアピールするかという観点から意見聴取も行っておりまして、そういったところは先生方にお目通しいただいているところであります。

○赤井評価者　その資料もホームページに出ているのですね。

○外務省　そちらは出ておりません。

○赤井評価者　それはどんどん出していただいたらいいと思うのですけれども、素人目に見て、初めの指標のところで50というのが気になるので、もっと効果的な指標、難しいと思うのですけれども、本当に指標をどんどんつくっていったって、最もみんなに伝わるような指標をつくろうという努力はこれまで余りされてこなかったのでしょうか。

○外務省　確かに有識者懇談会では、評価測定をもう少しきちんとやった方がいいという御指摘もいただいております、他国の事例など、例えば、ブリティッシュカウンシルがどういうことをやってきているのかとか、そういったことは今から研究していくところでございます。

○赤井評価者　今まではどうして進まなかったのですか。国際比較とかも余り進んでいないのですか。

○外務省　お配りした資料の62ページ、有識者懇談会の第5回ですけれども、評価についてテーマを設けて議論をさせていただいております。

○赤井評価者　これまでのところは、ほかの大使館でどういう広報活動をしているのか、どういうふうに効果を測定しているのか、そこのところは整理されたものはまだできていないという理解でいいのですか。

○外務省　そうです。まだ不十分なところはあったかと思います。例えば、アメリカについては、対日世論調査を毎年やっておりますし、また、事業ごとに、これはすべての公館ですけれども、アンケートを取って、そこで学び取った教訓は何なのか、それを次年度の事業にどう生かしていくか、そういった案件ごとの評価は行っておりますけれども、先生御指摘の、例えば、この50をもう少し別の形で精緻化するといったところは、正直まだ遅れていたところかと思います。

○赤井評価者　せっかくこの有識者懇談会をされているので、単にこの方向ではなくて、いついつまでにこういう指標を固めてとか、こういうデータはいついつまでに整理して公開するとか、そういうロードマップとか、そこをきちっと示していただければと思います。

○外務省　いただいた御指摘の方向で考えていきたいと思います。ありがとうございます。

○渡辺評価者　広報文化外交という言葉も使われていますけれども、広報文化外交の中期

的・長期的な戦略というのは立てられているのでしょうか。まず、そこから伺いたいのです。例えば、地域的とか、ないしはコンテンツの面で、向こう5年間はこういった国、地域を重視するとか、こういうコンテンツを重視する、そういったような中長期的なプランはお持ちなのでしょうか。

○外務省 外務省の広報文化交流部としましては、先ほど申し上げましたとおり、在外からもいろいろな報告を得て、次年度も含めて、中長期的にこの地域でどういったことをやっていくのかということは検討してきております。また、国際広報という意味では、全省庁的な取組みもございますので、例えば、今般立ち上がりました、官邸で古川戦略大臣と玄葉外務大臣が共催しております国際広報連絡会議といったような場を通じまして、オールジャパンで、全省庁の取組みとして、中長期的にどういった戦略で、これは国際広報でございますけれども、広報分野、取り組んでいくかといったような戦略づくりを今、始めているところでございます。

○渡辺評価者 それを伺ったのも、インド大使館に知人がいるのですけれども、聞いたところ、ニューデリーには一応、その施設はありますね。ですけれども、ハード面でも、プロジェクターとか、それから、コンテンツの面でも貧弱で困っているという話です。インドはまさに BRICs の一角でもありますし、日本にとっても非常に戦略的に重要な国だと思うのですが、そこがそういう貧弱な体制だと聞くと、まさに中期的・長期的な戦略をきちんとお持ちなのかなと思ってしまうのですね。

あと、いろいろ統廃合とかをされていますけれども、地図が 51 ページにありますけれども、ニュージーランドのウェリントン、スイスのベルンとか、こういったところが重要ではないという決めつけはあれなのですけれども、全世界的なバランスを見たときに、なぜウェリントン、なぜベルンかというのは正直疑問に思ってしまうのですけれども、そういったところを維持しているのは何故なのか。そういう意味では本当に中・長期的な戦略をお持ちなのかなと思ってしまいます。

○外務省 インドの事例でございますけれども、さきの仕分けでも、例えば、アウトソーシングというのをもう少し考えてはどうかという御指摘がございました。私どもも、なかなか予算が限られている中で、もしかしたら貧弱かもしれないコンテンツをどのように充実させていくかという意味では、ほかの省庁との、例えば、ヴィジットジャパンであるとか、クールジャパンとの連携とか、そういったことも重要だと思いますし、また現地の親日団体とうまく連携していくという形で全体のレベルアップを図っていくことも重要かと思っております。そういった意味でも、例えば、有識者懇でも御指摘いただきましたけれども、アウトソーシングのみならず、NGO や、そういった方々に人を派遣していただくなり、そのノウハウを生かす形でのインソーシングというのがむしろ重要なのではないかと御指摘もいただいております。そういった形で、限られた予算の中でどのような費用対効果を図っていくべきかということは常に見直していきたいと思っております。

あと、配置の御指摘につきましては、27 ありますけれども、冒頭申し上げましたとおり、

いわゆる借料がかかっているのは9か所になります。残る、例えば、ベルンですとか、そういったところは、大使館の一部を使っているわけですので、借料はかかってなくて、いわばそのスペースを一般の方に、日本に触れる接点として開放しているところでありますので、27 公館を今後どう考えるべきかは、冒頭申し上げたとおり、改めて今の基準に照らして考え直してみたいと思っていますところでもあります。

ちょっと補足させていただいていいですか。個別の各論に入るつもりはないのですけれども、ウェリントンはなぜという指摘がございましたので、1 点だけ申し上げますと、ウェリントンには基金とか J N T O の事務所がございませんで、総合的な日本発信をする場はこのセンターしかございません。あと、アジア・ニュージーランド基金が世論調査をして、今、アジアで思いつく国として中国が上昇しておりまして、そういったところを日本語学習支援を含めて広文活動を強化して、何とかこのセンターを起点に巻き返しを図りたいということできております。ただ、1 点 1 点ディフェンドするつもりもございませんし、先ほど課長から申し上げた。

○熊谷コーディネーター 渡辺先生の御指摘は、ここにあるのがおかしいという指摘をしたのではなくて、全体の戦略性の中でなぜウェリントンかという御指摘をされたので、それをおっしゃられるのであれば、ほかの地域の主要都市の中でこそ置くべきところがあるのではないかと、それについてはどう考えるのかというところをお答えにならなくてははいけないのですよ。ウェリントンの正当性ということではなくてですね。ですので、今の話はもうこれで。

中里先生、お願いします。

○中里評価者 直接の効果が見えにくい活動、しかし重要だということで、担当者としては随分御苦労があるのではないかなと思うのですね。ただ、お聞きしていて感じたのは、センターとか、場所とか形にこだわり過ぎてしまう。一旦そういうのができると、そのメンテのことばかり考えてしまって、中身についてなかなか、お時間もないでしょうし、考えている暇がないのでないかという気がしてならないわけですね。場所を設けたり、そこに設備を設けるということが重要ではなくて、あくまでも活動ということを渡辺先生はおっしゃったのだと思います。

例えば、場所が仮になくても、大使館の方が、特に若手の方とか、元気もりもりの方にあちこち出向いていただいて講演していただくとか、現になさっていると思うのですね。それから、そのほかに、私、生け花の家元、若い方を存じ上げているのですが、行こうという感じの気持ちを持っている方はほかにもいっぱいいらっしゃると思うのですね。手弁当でもいいという方も中にはいらっしゃるかもしれませんので、そういう日本の意欲ある方を呼んで、あちこち動いてもらうということもなさっていると思うので、そういうのとの含みの中で、トータルに考えて、場所も必要ですけども、余り場所にこだわらないというのもありかなという気がいたしました。

○青山評価者 今、先生方がお話しになったのは全くもっともだと思って、この 50 という

数字には余り意味がなく、やはり一つひとつの目標数値があって、それで結果としての50なので、50を強調するのではなくて、一つひとつの目標を明確にさせていただくということかと思います。

先ほどおっしゃっていた文化センターの存在意義というのが、一般市民が利用できるかどうか、それで大使館の担当だけなのか、文化センターがあるかの差だとおっしゃっていたのですけれども、ということであれば、やはり一般市民の数が一番の評価指標だと思うのです。そう考えると、それを評価指標とした上での目標数値をある程度明確にできる。例えば、コストとの絡みであれば、1人当たりの賃料などもそうですし、年間1人当たり維持運営費を計算してもいいですし、その辺のことを明確にさせていただければと思います。

今日いただいた資料の2番目で、事務所内にスペースを設けている部分は賃料かかっていないよということなのですが、厳密に言うとスペースを使っている分、その分、機会費用がかかっているわけですね。計算の仕方が、減価償却費相当分をするなり、いずれにしても、一部のスペースを使ってやっているのだから、担当だけで置いているところよりは、やはり機会費用はかかっているはずなので、厳密にやるのであれば、それと比較した上で、明確に数値を出した上で、27センターすべてをトータル的に把握して、どこが一番効果的なのかというのを計算すべきかなという気がいたします。

○外務省 御指摘ありがとうございます。確かに2の部分、中には国有財産もございますけれども、それであっても、光熱水道費など、機会費用はかかっておりますので、御指摘も踏まえて精査していきたいと思います。

○青山評価者 かかっていますので、国有財産でも。

○外務省 ありがとうございます。

○宮本評価者 今までの話を聞いていますと、基本的には集客施設、来てもらうというのが第一の目的の施設という理解でよろしいでしょうか。

○外務省 そうでございます。

○宮本評価者 そうなると、来ていただく方の質というか、中身というか、どういう方に来ていただくかということも重要だと思うのです。同じ人が何回も利用するというのも1つのパターンかもしれないけれども、大勢、いろいろな人に来てもらうというのが重要かと思うのですけれども、その辺り、利用者の分析というのを各施設で細かくされているのでしょうか。そこからまた何か問題点とか抽出されているのでしょうか。

○外務省 先ほど申し上げましたとおり、事業ごとにはアンケートを取っておりまして、どういった層が来ているのかということもやっております。また、ちょっと外れますけれども、IT広報も最近力を入れておりまして、ミニブログですとか、フェイスブック、ツイッターで、新規の方ができる限り訪れていただくような努力も同時並行的に行っているところでございます。

○宮本評価者 そういった努力の成果というのは見られているのですかね。具体的な数値として。

○外務省 中国ですと、ミニブログはフォロワー数が非常に順調に伸びておりまして、今、14 万人を超えていますけれども、それと同時にセンターの利用者数も上がってきておりますので、一定の成果は出ていると思います。

○松本評価者 ちょっと挑戦的な質問なのですが、場所としての広報文化センターがない場合、広報文化活動は勿論必要だと思いますが、広報文化センターがなくなった場合、何が問題ですか。

○外務省 やはりアクセスが限られてきますので、同じ事業をやる上での効果と効率、機動性がどうしても制約を受けるかと思います。例えば、写真で挙げている復興写真展がございます。これは東北の復興の映像を出して、写真の形でアピールしているものなのですが、常設の展示場があれば、ある意味、幾らでも飾っておけるわけなのですが、それが無い場合、どこかに頼んで、無償なり有償でスペースを確保する。そうすると、おのずから期間は限られてきますし、またコストもかかるといったこともございます。そういった意味での制約というのもございます。

あと、これはもしかしたら短期的なのかもしれませんが、日本のプレゼンスというか、日本の顔がなくなるといふことのダメージと申しますか、象徴的な意味合いもあるかと思います。例えば、新興国がいろいろなところで今、新規にセンターを立ち上げて、いろいろなイベントを、その国の語学とか、ダンスとか、そういったことも含めて披露している中で、1つのセンターが閉じられるというのは、どうしても象徴的な意味合いもあるかと思います。

○松本評価者 私が思っているのは、ここに出ている3億6,900万円と、そのほかの広報文化関係の予算を一緒にして、もっと戦略的に、どこかにぼんとつくるといふことをすれば、そういうものは対策として成り立つと思うし、逆に細切れのものがあるからこそ、それが集まらなくて、広報文化的な効果が、全部が薄くなってしまっているとしたら、これがなくて本当に困ることは何なのか。つまり、これでなければできないのです、本当にこれでないとだめなのだといふものがもし何かあったら教えてほしいという意味で、もう一度この質問をさせてほしいのです。

○外務省 今、先生御指摘の点も、あと、中里先生から、場は勿論、あればいいけれども、事業こそが重要だという御指摘も、本当に私どもとしても同じ認識でありまして、冒頭に申し上げたとおり、私どもも、この27センターが、ある意味、これこそベストで、この後、5年も10年もこのままでいかせてほしいという思いでいるわけではなくて、むしろ、いろいろな御指摘も受けて、いただいた戦略性を高めていくためのコストの使い方、予算の使い方をここで見直したいと思っているところであります。

○青山評価者 本当の意味でセンターの価値を判断するには、50人という数字ではなくて、50人来ることによって、どのような効果があらわれたかというアウトカム的な部分を把握しないと、評価自体ができない。27のセンターがあって、何らかの広報文化活動に貢献をしているのは間違い無いと思います。ただ、大事なものは、コストに見合う分の効果が実際

に上がっているかというのを、それは何となく現場にいる方はわかって、どれだけの事業をやっているからわかると思うのですけれども、それを外部に、本当に存在価値を見出すのだったら、説明をし切れないといけないかなと思います。多分、すぐには難しいと思うのですけれども、それについては、今後の中長期的な課題でも結構なのですから、アウトカムの存在意義というものを明確にする努力はしていただきたいなと思います。

○外務省 カイロのセンター長を革命の直前までやっておりましたので、27 か所の一人として1点だけ申し上げます。今の効果が何かということについては、1つ、具体的な例を申し上げますと、カイロ大学とかアインシャムス大学で日本語の勉強をしている学生はたくさんいます。(エジプト全体で) 1,000 人ぐらいいますけれども、彼女たちが集う場として、例えば、センターの図書館で、学校を超えて、ヘロワン大学も含めて、日本語学科の方たちに来ていただいて、女性が非常に多いものですから、そのときはたまたま日本で女性誌をたくさん買い込みまして、『ViVi』とか『CanCam』とか『anan』とか、そういったものをみんなで見てもらって、どの雑誌がどういう理由でどんなにいいかとか、そういったことなどをイベントとしてやっておりました。そういう連鎖反応というのですかね、一つひとつの日本語の教育などがその場で終わってしまうのではなくて、それをつなげていって、人的なネットワークとか、それから、そこに興味を持った人が、今度、日本のファッションに興味を持つかもしれませんし、日本に留学したいと思う人も出てくるかもしれませんし、そういった連鎖反応をつくる場としてカイロのセンターを利用しておりました。すみません、1つの事例です。

○青山評価者 ありがとうございます。恐らく効果があるのはだれも認めるところなのですけれども、では、その効果をどうやってシステマチックに、全然わからない方に説明し切れるか、多分、そこがポイントなのかなと思います。

○熊谷コーディネーター そろそろシートの御記入と御提出をお願いできたらと思います。

今のところは、効果の水準が果たして全体の戦略的な目標と、その水準にどの程度貢献しているのかとか、あるいはその都市であるべきなのか否かであるとか、その中で説明される文脈だと思うのです。個別に頑張っていて、こういう人が来て、こういうことで効果が広がっていますというのは、それぞれに御努力いただいているので、だれもそこは否定はされないと思いますし、青山先生が今、おっしゃられたとおりだと思うのですよ。

冒頭から議論のあるとおり、それが全体の戦略の中でどう位置づけられているのかとか、それが当初設定した目標に照らしてどの程度の水準までできたのか、はるかに超えているのか、頑張っているけれども、なかなかそこに達していないのか、それは個別に見たとき、全体マクロで見たとき、どういう状況にあるのかということをしっかり見ていただくということと、全体の評価なり、あるいは取組みというものをもっと外から見えるようにしてくださいということを一貫して先生方はおっしゃられていると思うので、個別、具体のというよりは、そういったところをしっかり取り組んでいただきたいということと御理解いただければと思います。

その中で、限られた予算の中の効率的な執行をということであれば、補足資料にある区分けでいくと、普通の大使館、総領事館の活動の範囲でいいところと、その中にセンターを置いてやるべきところと、そこから離れて広報文化センターを置くべきところをどういうふうに位置づけるのかであるとか、あるいは交流基金の日本文化センターを初めとして、さまざまな政府系の海外事務所があるところの活用で足りるところと、そういうものがないところで、広報文化センターのようなものでやらなくてはいけないところを、どういうふうに世界戦略の中でやっていくのかというところを明示していただくことだと思うのです。単にこれは重複しているからやめたらいいとか、大使館、総領事館でやればいいではないかというような議論ではないと思います。逆に言うと、そういうところできてこない、それと一緒にいいではないかという話に話が矮小化してしまうと思うので、そこをしっかりと組み立てていただくことだと思います。これは従前から御指摘されていることだと思うので、是非、早急にお願いしたいと思います。

中里先生。

○中里評価者　こういう活動については、国際比較、他国との比較が割と可能なのではないかと思います。日本はかなり独特のものを持っていますので、優位な立場で広報できるのではないかと思います。なかなか独特のものの多くない国もありうると思いますから、そういうのと比べると優位ですから、そこを使ってということではないかと思います。

○赤井評価者　国際比較の話ばかりですけれども、広報文化センターをつくっている国がどのぐらいあって、日本の経済力というか、いろいろなところを基準化した上で、今の 27 センターは多いのですか、少ないのですか。ほかの国がやっている広報文化センター的な施設とかに比べて、どうなのでしょう。さっき、韓国がどうのという話がありましたけれども。

○外務省　各地域でほかの国がどういう活動をしているかというデータはございますけれども、大枠において、例えば、アメリカがどの国に幾つというのは、今、手元にはございませんが、国際交流基金に合わせるような形での、例えば、ブリティッシュカウンシルとか、アライアンスフランセーズとか、ゲートインスティテュート、それについてはあります。

○外務省　手元に一覧表みたいなものは準備していませんけれども、例えば、アメリカでも、今、言及ありましたように、大使館や総領事館にアメリカ文化センターといったものを併設しているところが多数ございまして、日本一国の中に 5 か所そういうセンターを整備しているという状況がございます。大使館、あるいは総領事館自身にセンターを設置するというやり方と、日本の国際交流基金のように独立した機関をつくって、そこが世界にいろいろな活動拠点を整備していくというやり方があるわけで、多くの国がその 2 つを組み合わせで行っております。英国、ドイツ、フランスなどを見ますと、イギリスのブリティッシュカウンシルは世界に 191 か所拠点を持っていたり、ドイツのゲートインスティテュートも 136 か所、フランスのアライアンスフランセーズは 968 か所等々、数だけ見ますと。

○赤井評価者 まあ、数だけで見るのがいいかどうかというのはありますけれども、まず数で見て、何百か所とあるところだったら日本は少ないように見えてしまうかもしれないけれども、その中身も当然見るべきだし、経済情勢が変わってくるのは、母国というか、その国自体の財政状況とかも影響しますし、あとはその地域の状況も変わりますし、それに応じて、例えば、過去10年ぐらい、海外の国は減らしてきているのか、戦略としてどの地域に増やしてきているのか、そういう分析はもっとできるのかなと思います。

○外務省 御指摘のような戦略的な重点配分等々、手法の面も含めて、国際的な取組みも研究して、先ほどから御指摘いただいている評価の点についても、私どもの今までの指標化して成果を示すという点は不十分な点が多々あったと思っておりますので、これからしっかり取り組んでまいりたいと思っております。

○松本評価者 またちょっと失礼な質問になるかもしれませんが、仮に大使館にある広報文化センターがなくなった場合、なくした場合に、予算というか、大使館ベースの在外公館の決算上、例えば、今までこの人件費は広報文化につけようねとか、これは広報文化予算だよねといったものが、大使館のオーバーヘッドの運営費になってしまって、そっちが増えてみえるようになるとか、そういうことはないですか。私は細々としたNGO活動を過去にしていたので、それがオーバーヘッドだとお金はもらえないけれども、広報文化事業だとどこかからお金を取ってこれたりするので、同じ床を幾つかに区切ってお金の手当てをしたこともありますけれども、大使館の場合は、そういうことは別に気にしないでもいいのですか。

○外務省 我々の広報文化センターの予算の中にはオーバーヘッドコストは入ってございません。人件費は入っておりません。

○松本評価者 わかりました。

○赤井評価者 52ページに、5つのセンターは廃止をしたと、そこに説明は書かれているわけですが、そのときに費用対効果を改めて検討した結果、5つが廃止され、この表にあるようなところがまだ残っているわけですが、それぞれに関して、どのぐらい費用対効果というのは議論されたのでしょうか。そういう資料もあるのでしょうか。

○外務省 検討の過程での資料は、申し訳ございません。

○赤井評価者 優先順位みたいなものは、どういうところの基準でというところは、ここには説明はあるのですけれども。

○外務省 これらは特に借料がかかっているところなので、例えば、トロントですと、契約更改時期が来たときに改めて、更改して借料を払ってまで続ける意味があるのかといった観点で見直してございます。例えば、香港も、こちらにございますとおり、総領事館そのものが契約更改になりましたので、改めてその中にセンターを置いておく意味はどうかという、そういった順番で今まで議論してきております。

○赤井評価者 今、残っている1のところも、今度、契約を変えるときには見直していく可能性はあるという理解でよろしいですか。

○外務省 冒頭申し上げましたとおり、不断に、契約更改の時期ごとに、外に出しておいて本当に意義があるのかということを見直していきたいと思っております。

○赤井評価者 最後に、データがまだまだ不足しているかなということで、国際的なセンターの比較のデータと、更に、やっている内容に関しての国際比較的なデータ、更に内容がどのぐらいきちっとしたものなのかということに対する情報とか、そういったことをどんどん情報発信されないと、中身が見えない段階では、まだ無駄があるのではないかと思われてしまうのですね。

先ほど、センター長も経験されたということなので、私は基本的にハードよりもソフトというか、インターネットでどんどん発信していく時代なのかなという気もしますけれども、例えば、復興の写真でも、インターネットに載せていけば、現地の母国語で説明していれば、見る人は増えるのかなという気もします。フェイス・トゥ・フェイスというところが重要な度合いはすごく影響しているのかなと思って、ただ単に来てもらうだけだと余り意味がなくて、来てもらったら、その後、その人と仲よくなったり、それがまた広がっていったり、そういうようなつながりとか、センター長をされたなら、ただ単に来て終わりではなくて、どういう人が来たのか、その人が今後日本のためにどういうふうに発信してくれるのか、フェイス・トゥ・フェイスがどのぐらい重要なのかというところに関する情報みたいなものも積極的にまとめられないと、今後も財政厳しいですから、そのところでますます厳しさが増さないように、センターの意義を発信していただいた方がいいかと思います。

○外務省 御指摘ありがとうございます。そういった形で是非やっていきたいと思います。

○青山評価者 誤解をしてはいけないと思うのですがけれども、単に人数とか効果というものも大事なのですが、国としての明確な方針というものがまずあってかなと。そういう意味では、海外との比較というのも重要ですが、あくまでも参考だと思うのですね。国がどう考えているか。例え人数が少なくても、この国には絶対に置くのだ、将来的に、こういう戦略の下でというのも、勿論あってもよいと思います。その辺のところも加味していただければと思います。

○外務省 赤井先生の御指摘と併せて、手短に申し上げます。おっしゃっていただいたとおり、連鎖反応という言い方をしましたけれども、つながりを人的にもフェイス・トゥ・フェイスで広げていくというのはやっておりました。ただ、多分、我々に足りなかったのは、例えば、カイロを中心に発信する情報というのはどうしてもエジプトとか中東に向いておりまして、それはアラビア語と日本語と英語でインターネットも発信しておりますけれども、国内に我々が何をしているということがどう映るかというところは、自分の経験を含めてもちょっと足りなかったと思いますので、そこは大いに反省して、今後、みんなで改善をしていきたいと思っております。

それから、青山先生の御指摘ですが、確かに、単に人数とかということではございませんで、1つ例を挙げると、川口・エバンスという、セカンドトラックで核廃絶の大

きな会議をカイロで行ったときには、うちのセンターを使って学生に集まってもらって、そのときには非核特使にも来ていただいたのですけれども、映画を見たり、ディスカッションをしたり、そういった形で側面的な文化行事も行いました。メッセージというのは直球ではなかなか一般の方には届かない場合が多いので、そういった側面支援をする文化行事、広報行事といった形でセンターを使って、一般の方に日本のメッセージがより豊かに伝わるように努力をしたりもしております。すみません、今回、個別の紹介をする役割ですので、個別の議論になって恐縮ですけれども、御参考までに申し上げます。

○熊谷コーディネーター　そろそろ御評価いただきたいのですが、これは全く蛇足で、今日の本論とは全然違うのですけれども、上海のとある大学に講義に行ったときに立派なアメリカンセンターができていた。もともとあった日本企業の出資というか、お金でつくられた日本のセンターはとても小さくて、蔵書も古くて、なかなか来館者も増えない中で、アメリカのセンターは新しく、大きな建物になって、そこがまず学生の拠点になっている。そこがアメリカ系の企業のリクルートの拠点にもなっていて、私が行ったときには、キャンパスの一部を使って、大々的な広告で人材を獲得しようということをやっているのです。そこが全部、戦略として系統立っているのです。

片や日本の側はどうかというと、正直申し上げて、総領事館の対応も含めて、なかなかそこまでの対応ができていなくて、本当に個別、部分的にそれぞれの機能があるみたいな形になっていて、やはりこのままではいけないのではないかという話を当時してきて、帰った記憶があるのですね。

その中で、この広報文化センターがどういうふうな役割を果たすのか、あるいは国際交流基金や、さまざまな機関がどういうふうな連携をしながらやっていくのかというところを、どこが考えるか、ここではないところで考えるのかもしれないのですが、そういったところの大きな戦略的な視点と、それを果たすための事務所であったり、センターの機能であるとか、あるいは民間の企業や NGO、NPO の皆さん方との連携とか、インソーシングの話もありましたが、そういうことを全体でどう組み立てるのかという、そういう見方が広く国民全体に共有できて、その資源を活用できるようなやり方を是非またお示しをいただけたらなと期待もしますので、よろしくお願い申し上げます。コーディネーターでちょっと過ぎた発言ですが、蛇足ですか、お願いいたします。

それでは、集計ですが、6名の評価者の先生方全員が抜本的改善という御評価でありました。これも踏まえまして、政務官からおとりまとめいただきます。

○中野政務官　広報文化センターを通じた情報発信活動ですが、抜本的改善。まず、広報文化センターの重要性というのは、皆様お認めいただいていると思うのですけれども、その中で、中長期的な広報文化戦略をどのように位置づけて、どういうふうに明確化していくかということが1つの論点だと思うのですね。その中で、配置も含めて、体制の在り方自体は検討すべきことであろうと思います。既に策定をしております各センターの成果目標及びその成果の分析を対外的に公表するとか、透明性を持った形で広報文化センター

の活動の改善に生かしていくということが大事だと思います。

私、今のお話を伺ってしまして、各センターを見れば、一つひとつのいい話というか、こういういいことがありましたという点の話はいっぱいあると思うのです。ないとおかしい話であって、ただ、問題は、センターがない在外公館では広報文化活動のパフォーマンスが悪いかといったら、そんなことではなくて、私もいろいろな在外に伺うときに、特に去年は震災に対してのお礼だとか、震災に対しての復興の状況だとか、日本の頑張っている姿というのは各在外公館が大使や領事を中心にして、そこはソフトパワーだと思うのですね。いろいろな企画を立てて、それをどういう場所で表現するかというところで、いろいろな形ですごくすばらしいことをやっている在外公館もたくさんありました。

ただ、多分、これは、もともとその国で、たまたま大使館の中にそういうようなセンターのスペースがあるというふうな幸運な状況にあるとか、あとは、いつできたかわからないけれども、いろいろな状況の中で、大使館なり、在外公館以外のところでセンターを別途費用を出してまで維持をしていくというようなことができた時代があったということだと思います。評価者の方々がおっしゃるとおり、点ではなくて、日本をどういうふうに発信をしていくかという面をもう一回戦略的に考えたときに、では、何でセンターがある方がいいのですかとか、センターがあるプラスアルファ、お金を出して外に借りてまでしてもいいのですかというふうな納得性ですね、そこがきっちりとできるかどうかということも含めたときに、そこでかかるお金をなくしてでも、それをソフトパワーの部分に持っていった方が、パフォーマンスなり、広報文化活動についてはよほど資する部分が出てくるのではないかというふうな議論だと理解をしておりますので、その辺のところも含めて、今あることがすべていいというわけではなくて、外務省もこの形で毎年毎年改善を進めているわけですから、そういった意味で抜本的に、頭を一瞬空っぽにして、一から、戦略は何かという大きな面で考えていくというところに立って、もう一回この問題を考えて、またこれからいろいろと検討させていただきたいと思っております。どうもありがとうございます。

○熊谷コーディネーター それでは、これで広報文化センターを通じた情報発信活動について終わらせていただきます。ありがとうございました。

今日はこれで終了とさせていただいて、また明日朝9時から開会したいと思いますので、よろしく願います。